

産業振興アクションプラン：取組シート

5-1-2		商業の活性化					
1	第5次 総合計画 の位置づけ	目標	商店街が、利便性が高く居心地のいい場となり、大型ショッピングセンターと共生しています。また、まちなかに魅力ある商店が集まり、多様なイベントが開催され、楽しみに訪れた人々で賑わっています。				
		現状と課題	消費者ニーズや生活スタイルの変化に伴い、利便性の高い新たな大型ショッピングセンターに買い物客が流れ、従来の小売・卸売事業者の売上高が減少傾向にあります。また、まちを楽しめる機会の増加が求められています。				
		市が行うこと	地元商業の活性化に向けて、創業者・店舗事業者の支援や来街環境の整備に努め、利便性の向上を図るとともに、イベントや店舗の情報発信などの取組を支援します。				
		事業者が行うこと	地域の安全・安心や利便性向上に寄与する取組を推進するとともに、イベントや店舗の魅力発信等に努め、地域と密着した店舗・商店街づくりをめざします。				
2		市民が行うこと	市内でのイベント参加や消費活動に努めます。				
		背景・現状 現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商業の衰退（事業主の高齢化、後継者不在による廃業等）、民間消費の市外への流出の傾向が見られ、生活利便性やまちのにぎわいの衰退につながる懸念。 ○中心市街地活性化基本計画の認定（R1）、まちづくり会社の設立（R1）、新施設「おにクル」の開館（R5）、JR茨木駅・阪急茨木市駅周辺整備など、新たなまちづくりの動きが進んでいる。 ○R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じている。 				
		課題解決の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商業の活性化に向けて、魅力的な店舗の創出や市内商業の認知向上が重要。 → <u>市内産業のPR機会の充実</u> ○まちづくりの動きとの連動、多様な主体と連携した、魅力的な商業地域の形成・商業の活性化に向けた仕掛けや事業立案が必要。 → <u>新施設「おにクル」と連携した事業、まちづくり会社との連携</u> ○新型コロナウイルスの感染状況等に留意し、時節に応じた支援が必要。 → <u>キャッシュレスポイント還元事業、プレミアム付商品券(カード式)事業</u> <u>新しい生活様式対応事業所応援補助金、ECサイト活用等支援補助金</u> 				
		成果指標	成果指標	単位	実績値		
5	成果指標	事業者による地域支援や地域活性化に向けた取組件数	件/年	7			15
		補助制度等の支援による、新規出店件数	件/年	24			25
6	基本取組	商業によるにぎわいの創出	商店街振興に向けた支援				
			駅前商業の活性化に向けた支援				
			活気ある店舗の創出支援				
		商業の販売力の向上	商店の認知向上（PR）支援				
			付加価値向上・開発促進に向けた支援				
			新生活様式に対応した事業展開				

5-1-3

企業活動への支援

1	第5次 総合計画 の位置づけ	目標	市内企業が操業を継続し、発展成長することにより、地域経済が発展しています。				
2		現状と課題	グローバル化、少子高齢化等による産業構造や社会経済情勢の変化を受け、企業にとって厳しい経営環境となっています。企業の操業継続を支援する施策を展開し、市内産業の活性化を図ることが求められています。				
		市が行うこと	市内企業への個別訪問やワンストップ相談を通じ、市と企業の間を深めるとともに、生産性向上に向けた設備投資等を促進するなど、企業の操業継続の支援に努めます。 また、経済の国際化に対応した企業活動に協力できるよう、関係機関と連携を図ります。				
		事業者が行うこと	事業者は、産業構造等の変化に対応するため、新製品・新技術の研究開発等に努め、競争力を高めます。				
3	背景・現状 現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市内での事業継続意向は高いが、規模・価格など意向に合う事業用地の確保が困難。 ○後継者不在等による黒字事業所の廃業が増える懸念がある。 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じている。 また、自然災害も多発しており、緊急事態を見越した対策の必要性が高まっている。 ○事業者への情報提供（支援策等）について、現在行っている主な手法での認知度は低い。 					
4	課題解決の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○廃業の抑止に向けて事業承継のサポートが重要だが、対象者の発掘・アプローチや支援内容の幅広さなどの問題があり、他の支援機関との連携が必要。 ○新型コロナウイルスの感染状況等に留意し、時節に応じた支援の検討が必要。 → <u>市内事業者へのアンケート調査を実施し、現況を把握する。</u> ○事業者への有効な情報発信手段の検討が必要。 → <u>既存媒体のより効果的な活用および新たな手段の検討</u> 					
5	成果指標	成果指標	単位	実績値			目標値 (R6年度)
				R3年度	R4年度	R5年度	
		巡回訪問での制度周知による各種支援施策の利用件数	件/年	69			100
		事業承継に係る支援事業の数	事業	4			5
		中小企業人材育成支援事業の利用件数	件/年	5			15
6	基本取組	市内企業の定着および 経営基盤の強化	人材育成の支援				
			人材確保の支援				
			支援策等の情報提供および相談受付				
			経営基盤の強化支援				
			資金繰りの支援				
			事業承継に向けた支援				
	事業拡大および生産性向上	新規立地・設備投資の支援					
		付加価値向上・生産性向上に向けた支援					
		認知向上（PR）支援					

5-1-4 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成

1		目標	クリエイターや研究者といった知識・技術を持った人材の活躍で、個性あふれる新しい事業が創出されています。また、事業者、大学、地元金融機関、行政や市民が連携し、それぞれの強みをいかして取り組むことにより、地域産業の活性化が進んでいます。 特区制度や企業立地促進奨励金などの支援施策により、バイオ関連や環境関連など成長産業の集積が進んでいます。				
2	第5次 総合計画 の位置づけ	現状と課題	産業を取り巻く環境が変化してきており、大学等の知的財産、企業の技術力、地域のつながりや人材などをいかし、競争力をもった新しい事業を創出する仕組みづくりを進める必要があります。 また、それら事業者の集積を図る必要があります。				
		市が行うこと	大学、企業、地元金融機関、地域の人材等がそれぞれの強みをいかせる、連携体制の基盤整備を進め、市民の生活利便性やニーズに対応した新たな製品・サービスや競争力をもった新しい事業の創出を促進します。 特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、成長産業の集積促進を図ります。				
		事業者が行うこと	事業者は、新製品・新技術の研究開発等に努め、競争力を高めます。また、大学と連携し、地域で活躍できるイノベーター（革新的）、クリエイティブ（創造的）な人材を育成します。北大阪（彩都等）地域拠点協議会において、特区事業の具体化に関する協議・調整を行います。				
		市民が行うこと	地域の人材やノウハウ、施設、資金をいかして、地域課題の解決や地域の活性化に取り組めます。				
3	背景・現状 現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな取組の誘発に向けて、事業者間のコミュニティ（拠点）が重要。 創業者についても、創業後の支援（交流促進やマッチング等）の充実が求められる。 ○産学連携の補助実績から、制度の浸透度が低くPR不足の課題がある。 ○バイオインキュベーション施設の入居率が高い一方、退去時の用地の確保が難しいため市外へ転出してしまう。 					
4	課題解決の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○具体的な連携プロジェクトの創出やマッチングにつながる仕掛けを検討する。 → 連携の場の提供の検討 ○産学連携については、バイオ関連分野だけでなく、多様な事業分野への拡がりに向けた周知や取組が必要である。 					
5	成果指標	成果指標	単位	実績値			目標値 (R6年度)
				R3年度	R4年度	R5年度	
		特定創業支援等による創業実現件数	件/年	119			197
	産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業の実用化数	件(累計)	1			8	
6	基本取組	起業・創業の促進	支援体制の整備・充実				
			創業準備期の支援				
			開業期の支援				
			創業後のフォロー				
		交流・連携の促進・基盤強化	事業者連携の推進				
			産学連携の推進				
成長産業の促進	バイオ関連企業の集積促進						
	成長産業の促進						